

国交省

建設業許可証の揭示

義務を元請けに限定

国土交通省は、下請け 揭示し、下請けの名称などに対する建設業許可証の義務を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。現在は、全ての建設業者に義務付けている許可証の揭示を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。現在は、全ての建設業者が適正に施工して許可証の揭示を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。現在は、全ての建設業者が適正に施工して許可証の揭示を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。

建設業許可を受けた建設業者が適正に施工して許可証を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。現在は、全ての建設業者が適正に施工して許可証の揭示を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。現在は、全ての建設業者が適正に施工して許可証の揭示を元請けに限定し、現場揭示の義務を廃止する。

可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。可証を現場に揭示する。

を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。を揭示する必要がないの。

都住宅建設事務所はきょう26日、「都営舎人六丁目団地（第1期）基本設計及び（全体）基本計画」の業務委託先の特定に向けたプロポーザル手続きを開始する。老朽化した18棟94戸の既存アパートを段階的に解体し、3期に分けて約850戸に建て替える計画で、全体計画を策定するとともに、第1期として整備する250戸の住宅の基本設計をまとめる。8月5～22日に参加表明書と技術提案書を受け付

警視庁本部

都財務局 4定案件

東京都財務局はきょう26日、2019年第4回都議会定例会への付議案件として「警視庁本部庁舎(31)大規模改修工事」

都財務局はきょう26日、2019年第4回都議会定例会への付議案件として「警視庁本部庁舎(31)大規模改修工事」

関東地整

3Dチャレンジ型を試行 地盤改良工にICT導入も

国土交通省関東地方整備局は2019年度、ICT活用工事の実績がない企業を対象に、技術支援を実施する「3Dチャレンジ型」の工事を試行する。また、付帯構造物設置工や法面工、作業土工(床掘、地盤改良工)にICT施工を導入する。関連する実施方針の見直しを進めており、8月以降に公表する。

3Dチャレンジ型は、ICT土工(施工者希望II型)を対象に導入する。ICT活用の実績がない企業が技術支援を希望する場合に、支援費用を委更計上する。受注者は支援を受けながら、▽3次元起工測量▽3次元設計データ作成▽ICT建機

働き方改革・生産性向上に関する関東地整の施策「地域インフラサポートプラン関東」最新版に位置付けた主要施策の一つ。3次元データの活用による施工▽3次元出来形管理などの施工管理▽3次元データの納品の各段階で3次元データの全面活用に取り組む。

ICT土工の関連施工工種として、契約後の協働により付帯構造物設置工や法面工、床掘において、ICT施工の導入を予定。一般土木工事のうち、施工量に関係なく、新規工種としてICT地盤改良工の導入を予定。一般土木工事のうち、施工量に関係なく、新規工種としてICT地盤改良工の導入を予定。

この他、17年度から導入しているICT舗装工、18年度からの浚渫工も引き続き推進。各工種とも、ICT施工の設定要件である施工規模に満たなくても、受注者が希望すれば施工者希望II型に準じる形で対応する。

動き方改革・生産性向上に関する関東地整の施策「地域インフラサポートプラン関東」最新版に位置付けた主要施策の一つ。3次元データの活用による施工▽3次元出来形管理などの施工管理▽3次元データの納品の各段階で3次元データの全面活用に取り組む。

働き方改革・生産性向上に関する関東地整の施策「地域インフラサポートプラン関東」最新版に位置付けた主要施策の一つ。3次元データの活用による施工▽3次元出来形管理などの施工管理▽3次元データの納品の各段階で3次元データの全面活用に取り組む。

この他、17年度から導入しているICT舗装工、18年度からの浚渫工も引き続き推進。各工種とも、ICT施工の設定要件である施工規模に満たなくても、受注者が希望すれば施工者希望II型に準じる形で対応する。